



佐藤 源市

〔みらいの風〕

市道・林道の管理は 市営住宅の管理は

- 問** 令和5、6年度の金属類グレーチング等の盗難の被害状況と今後の復旧の見通しは。
- 答** 被害件数104件で337枚、被害額337万円である。復旧については、基本的にコンクリート蓋を設置し、雨水対策が必要な箇所にはポリ繊維補強コンクリート蓋の設置を検討している。
- 問** 道路等の除草は高齢化等により対応できないため、行政区・業者等へ委託する考えは。
- 答** 業者や地域団体等への有償での委託については、財政負担を考慮し研究・検討する。

- 問** 入居者の家賃滞納状況は。
- 答** 令和5年度末は2,460万円で、強制執行等を積極的に行った結果、最も悪化した令和3年度末から約3割減少している。今年度も督促等強化し、滞納額はさらに減少する見込みである。
- 問** あだち団地の階ごとに料金を設定する考えは。
- 答** 上層階の入居率が著しく低下する等の状況変化がみられた場合、上層階の家賃を安くする等の対応について、近隣自治体の定住促進住宅の実態も調査し検討したい。

12月定例会 討論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

請願第7号 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出について

反対

斎藤 徹 議員

最低賃金の引き上げは必要であると考えますが、過度な賃金の引き上げは、物価高の中ではさらなるインフレを招く可能性がある。また年金生活者や預貯金で生計を立てている方にとっては、さらなる生活苦に至る可能性がある。中小企業保護に関しては具体的な施策がなければ、経営困難に陥り、雇用の機会が失われ、地方産業の衰退につながる。まずは、国に対して物価の安定を求め、その物価上昇率に見合った賃金改定を求めるべきと考え、反対する。

賛成

斎藤 広二 議員

東京都の最低賃金は1,163円、福島県は995円で、その差は年収にして約43万円。一方、全国どこでも単身者の最低生活費は時給1,600円以上が必要。政府は2020年代に時給1,500円を目指すとしているが、その実現には中小企業への直接支援しかない。共産党は553兆円の大企業の内部留保の一部に毎年2%を課税し、社会保険料の半額負担への支援を求めている。GDPの6割を占める個人消費を高めるためにも、時給1,500円の実現が必要であり、賛成する。

請願第8号 二本松市による带状疱疹ワクチン接種助成に関する請願

反対

佐藤 源市 議員

現在、带状疱疹ワクチンは厚労省で定期予防接種化を検討中で、安全性や医療経済的評価が進められている。本市で50歳以上を対象に20,000円の助成を実施すると、約4,000人分で総額8,000万円が必要となる。まずは健康指導を通じた免疫力向上対策を講じるべきであり、財政面の問題や国の定期接種化の動向を踏まえ慎重に判断すべきと考え、本請願に反対する。

賛成

菅野 明 議員

带状疱疹は過労やストレスなどで免疫力が低下した時に発症し、特に50代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症する。ワクチンは任意接種となるため高齢者にとっては高額である。市民の命と健康に責任を持つのが市であり、予防接種により、市民の健康増進や医療費抑制に大いに期待が寄せられている。県内では本宮市はじめ8市町村が実施しており、今後も増えると思われる。市民の願いはもっともであり賛成する。

請願第9号 国に対し、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書

賛成

平 敏子 議員

本請願は、無実の人をえん罪から早く救済するために、再審における検察手持証拠の全面開示や再審開始決定に対し検察の不服申し立ての禁止など、「刑事訴訟法の再審規定」の改正を求めるものである。本年3月に超党派国会議員による「えん罪被害者のための再審法改正を早期に実現する議員連盟」が発足し、制度改革に取り組む時期が来ているとしている。早急な改正を求め、賛成討論とする。